

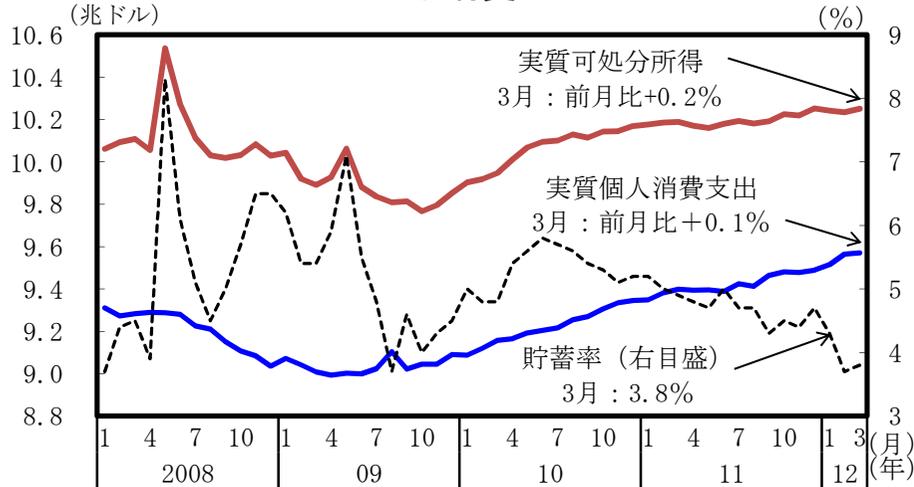
# 最近の経済情勢について

平成24年5月11日

内閣府

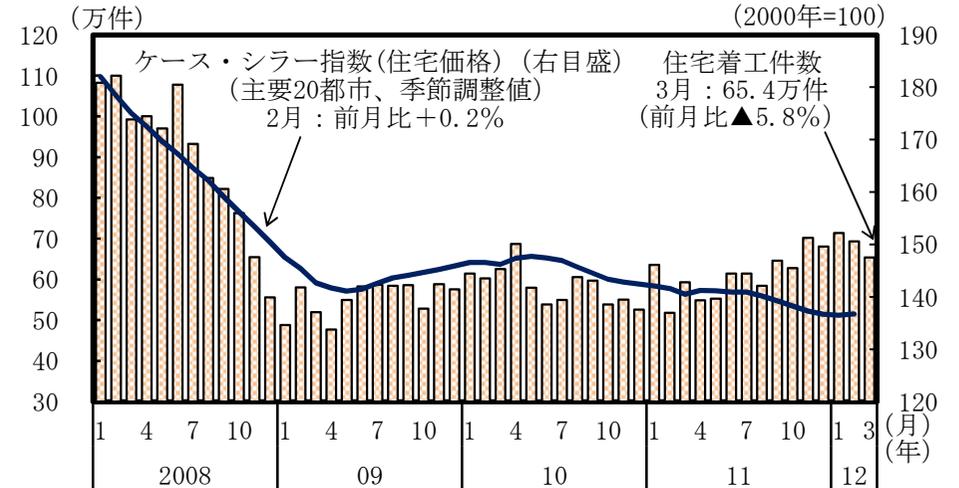
# アメリカ経済の概況

## ○消費



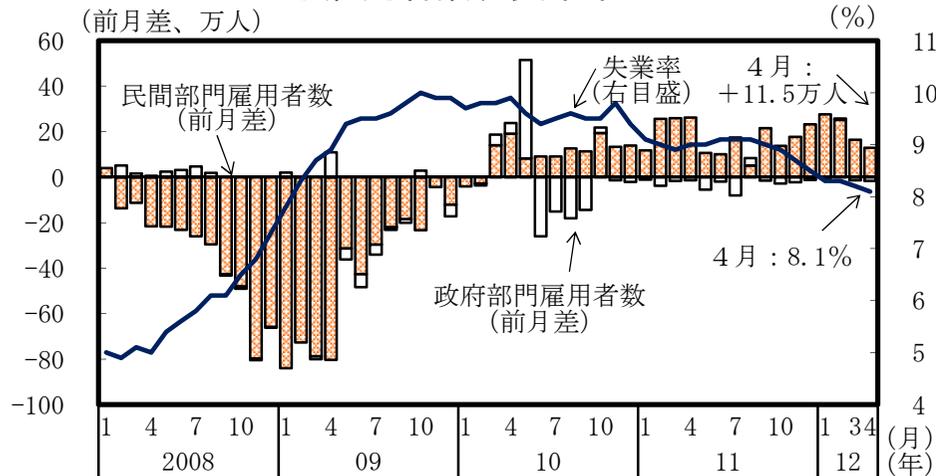
(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

## ○住宅着工件数、住宅価格



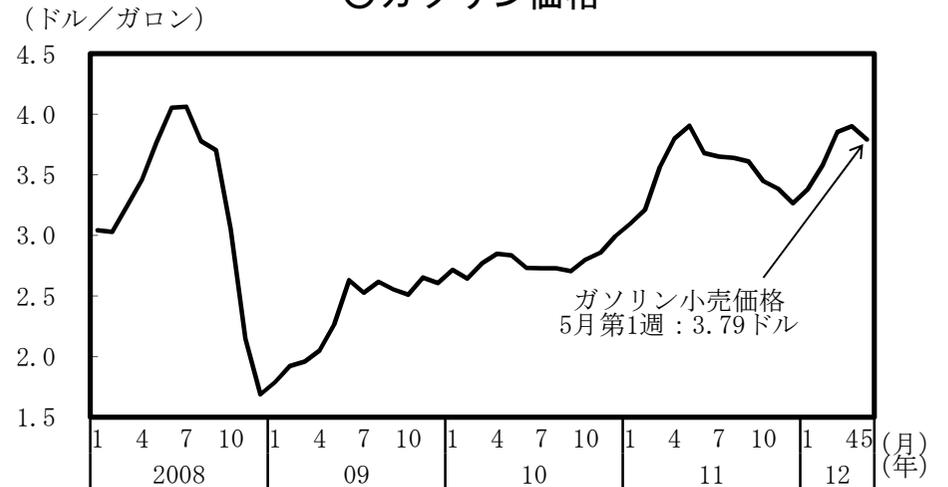
(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。  
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

## ○雇用者数、失業率



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。  
2. 2008～09年の雇用者数の増減は▲866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+367.0万人。  
3. 労働力人口は前月差▲34.2万人 (▲0.2%)、就業者数は同▲16.9万人 (▲0.1%)、失業者は同▲17.3万人 (▲1.4%)。

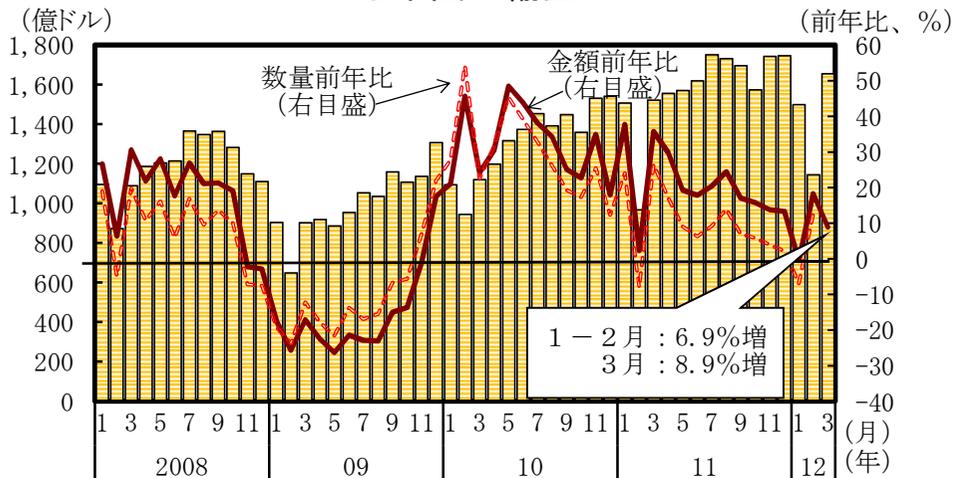
## ○ガソリン価格



(備考) 1. アメリカエネルギー省より作成。  
2. 5月のガソリン小売価格は第1週の価格。

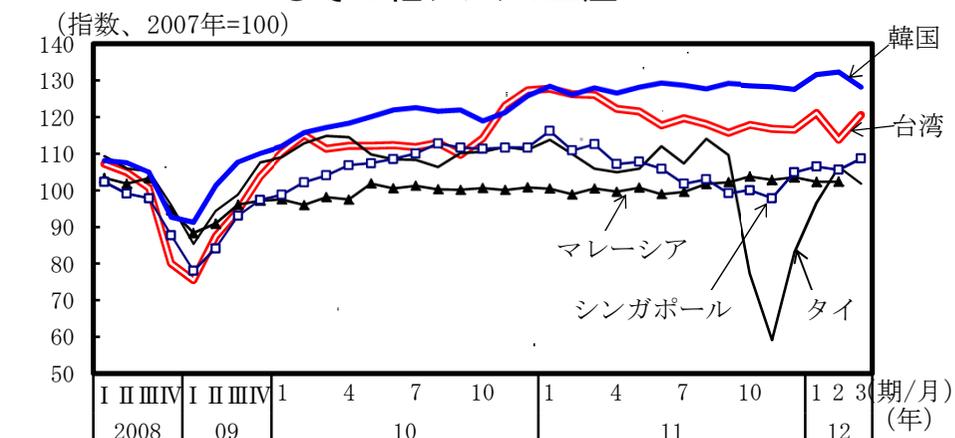
# アジア経済の概況

○中国：輸出



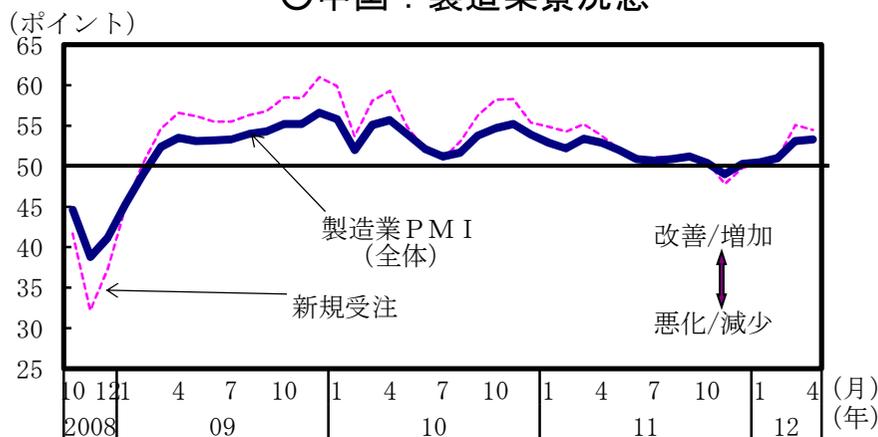
(備考) 1. 中国海関総署より作成。  
2. 月次の値は原数値。  
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

○その他アジア：生産



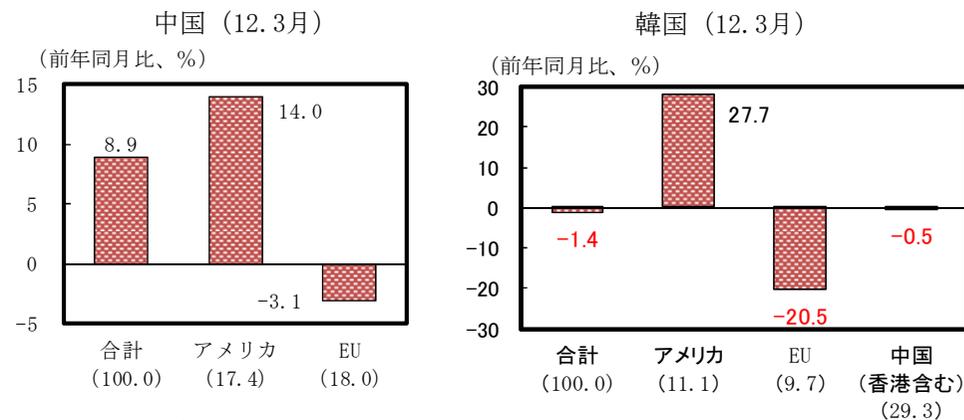
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。  
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいパイオ・メディカルを除いたもの。  
3. インド、マレーシア以外は季節調整値、インド、マレーシアは原数値の3か月移動平均値。

○中国：製造業景況感



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI（全体）は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

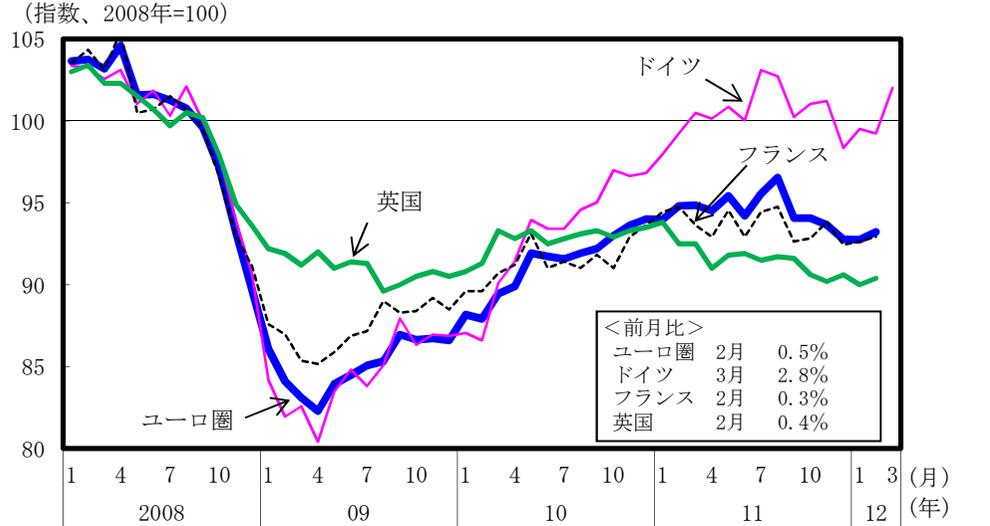
○中国、韓国：地域別輸出動向



(備考) 1. 各国地域統計から作成。  
2. ( ) 内は、11年輸出額に占めるシェア。

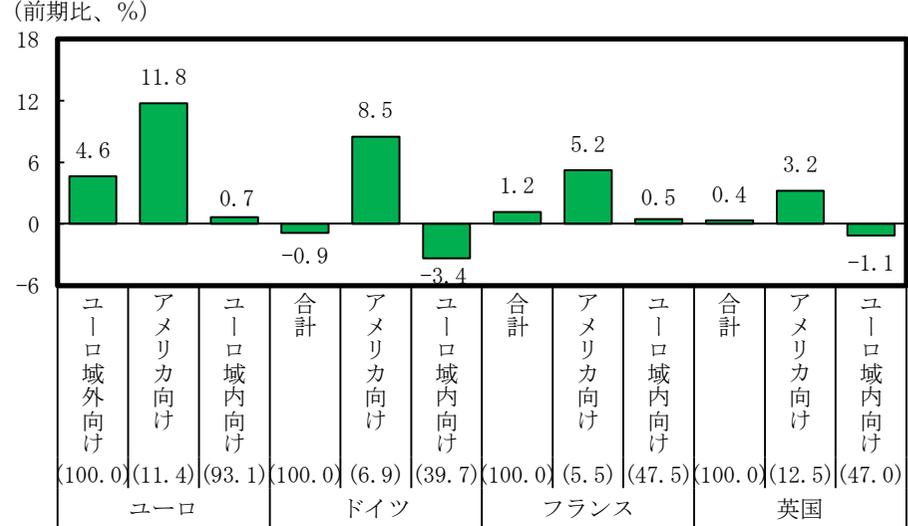
# ヨーロッパ経済の概況

## ○生産



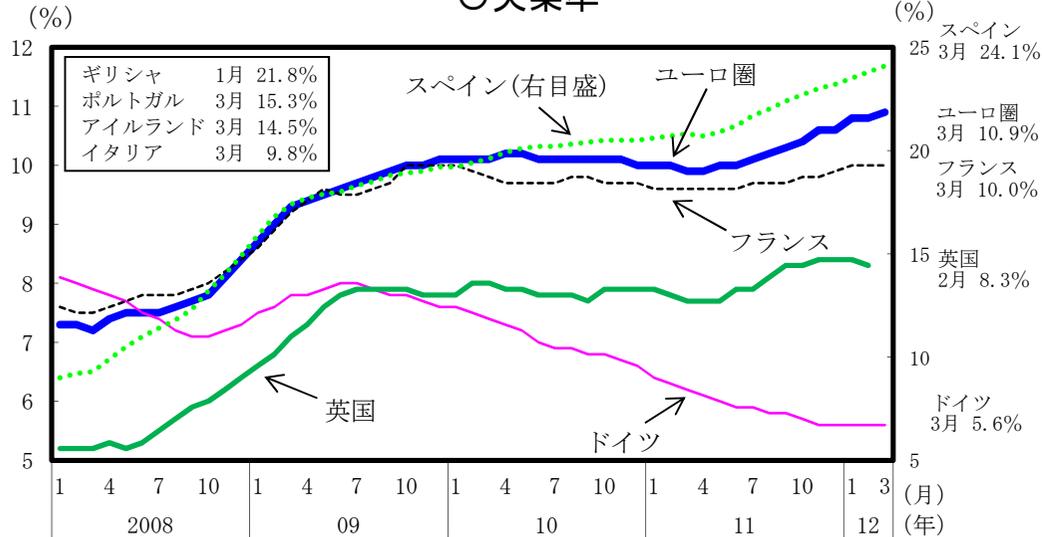
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
 2. ドイツは、建設業を含む。  
 3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

## ○ヨーロッパ各国の地域別輸出 (2011年12月～12年2月/11年9～11月)



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE、英国統計局より作成。  
 2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額ベース。  
 3. ( )内は11年平均の「域外向け」または「合計」に占めるシェア。  
 4. ドイツは、ユーロ16か国ベース。

## ○失業率



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。  
 2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

## ○ユーログループ会合 (3/30)

○EFSFとESMの最大融資能力を、5,000億から7,000億ユーロに拡大。2013年半ばまでの移行期間で、5,000億ユーロの十分な新規融資能力を確保

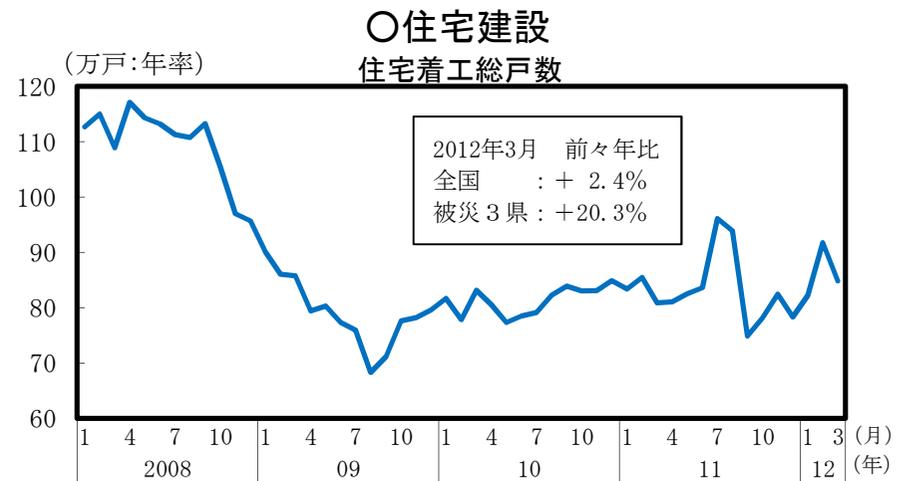
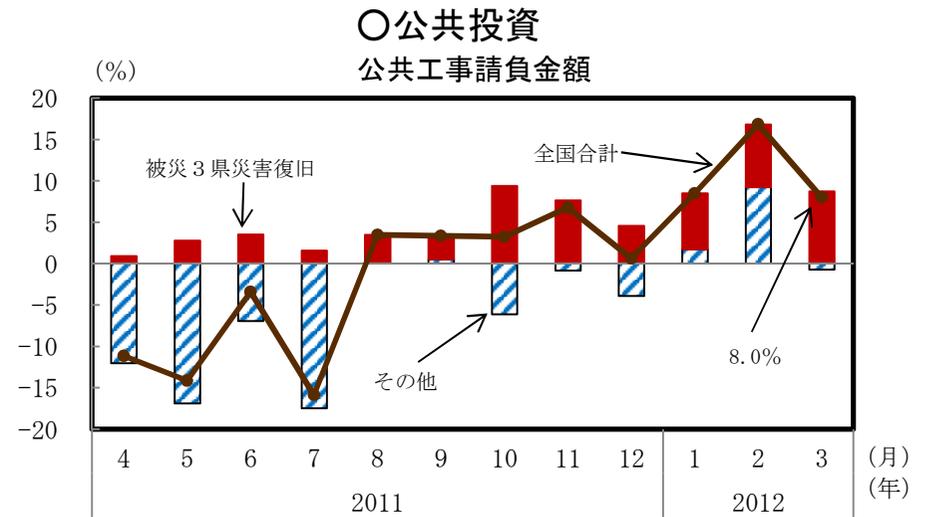
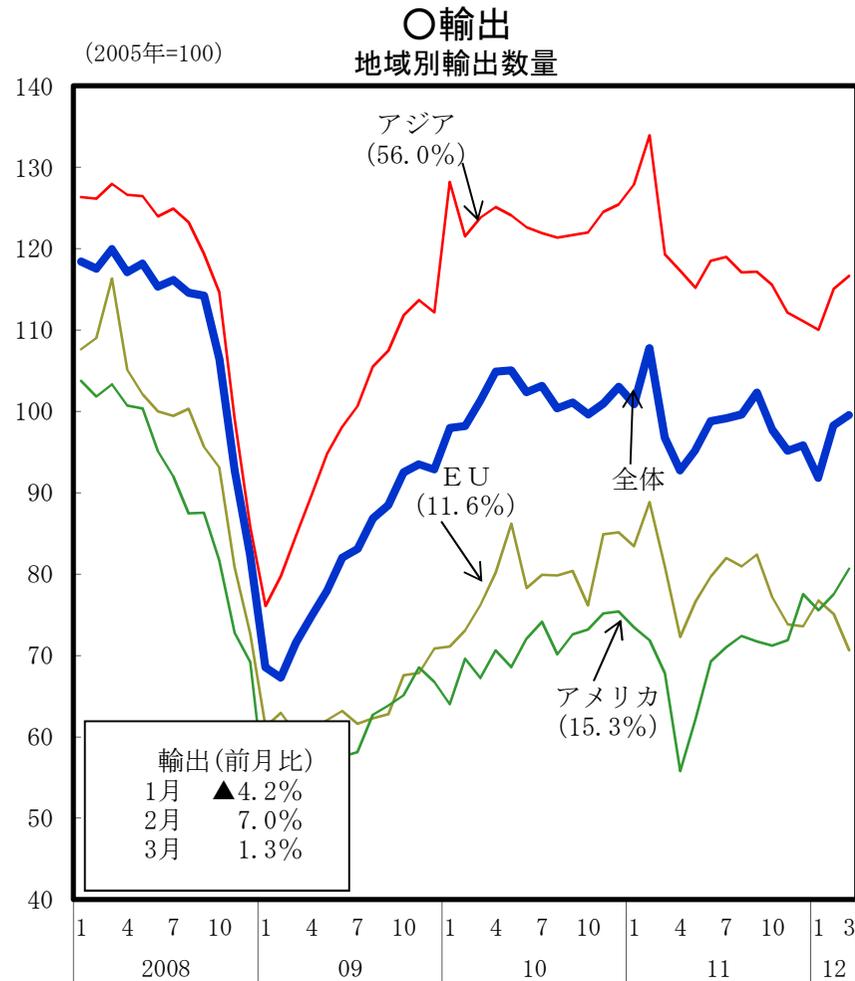
・ESMの払込資本は、ESM条約の当初見込みより迅速化。  
 必要があれば、払込資本の支払いをさらに加速

※払込資本(800億ユーロ)の支払計画

第一回: 2012年6月まで、第二回: 同年10月まで

第三回と第四回: 2013年までに、最後の第五回は2014年前半まで

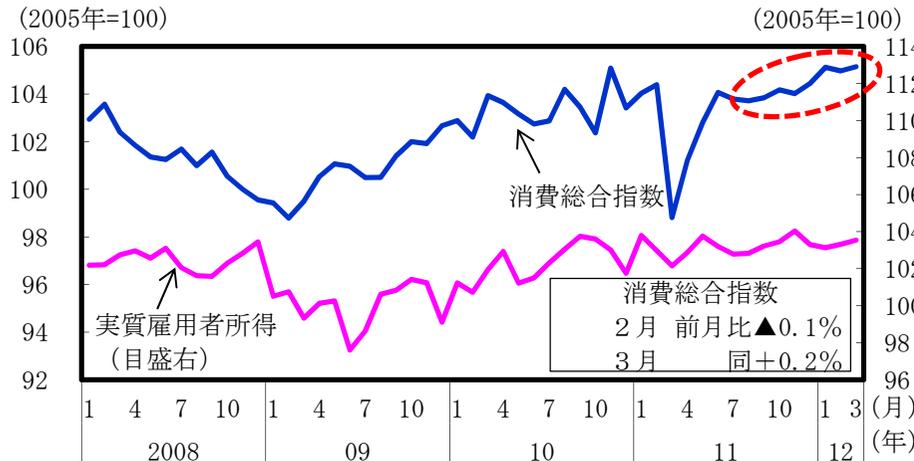
# 輸出・公共投資等の概況



(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。  
 右上図 : 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。  
 右下図 : 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4%(2010年)。

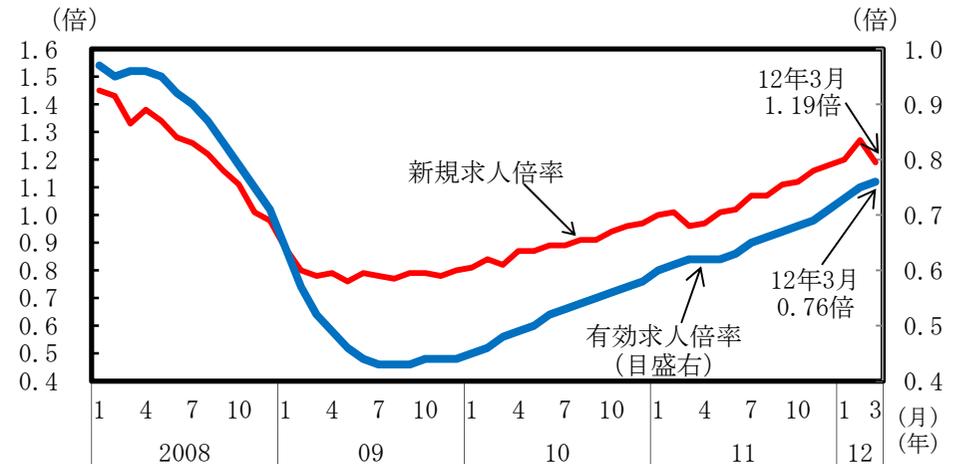
# 家計部門の概況

## ○個人消費



(備考) 消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府で作成。季節調整値。

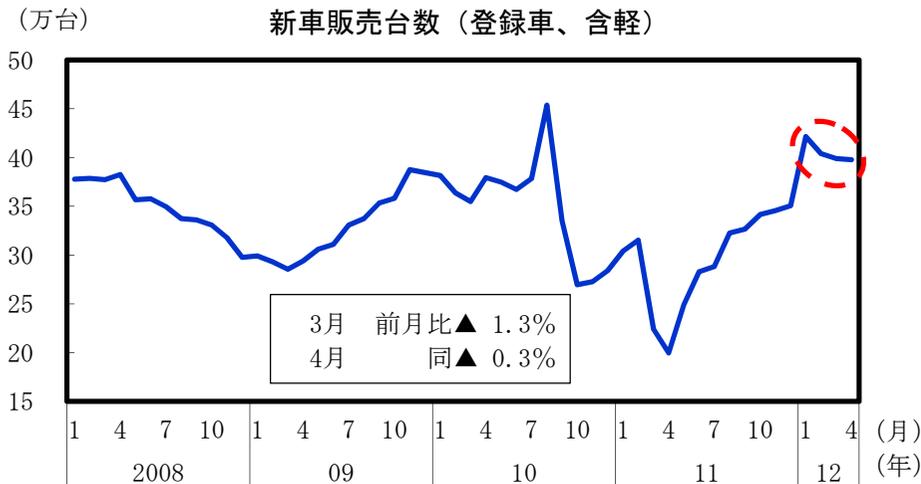
## ○新規求人倍率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したも。数値はいずれも季節調整値。

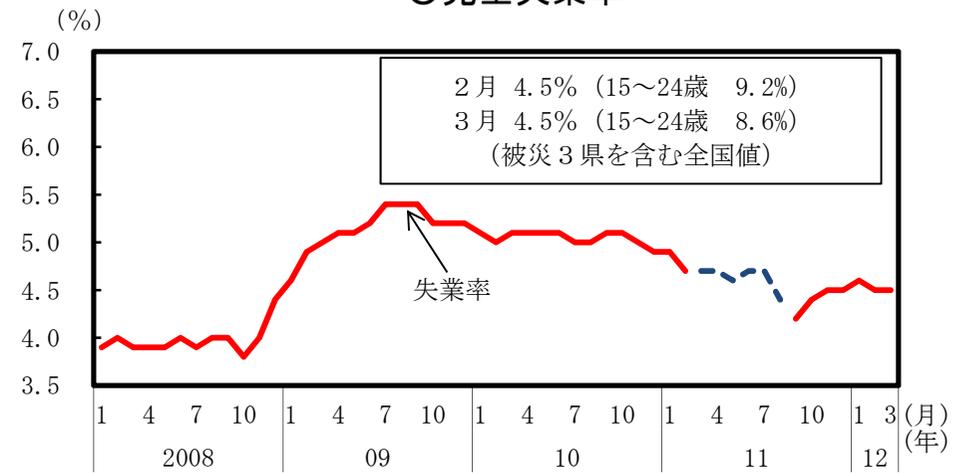
## ○新車販売

### 新車販売台数 (登録車、含軽)



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

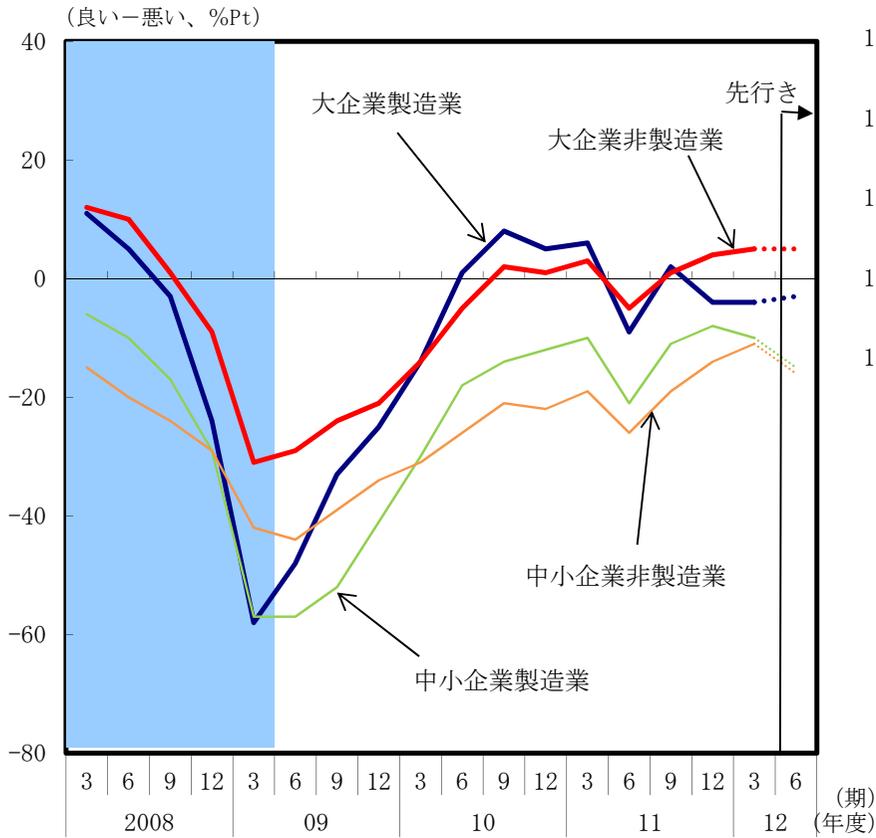
## ○完全失業率



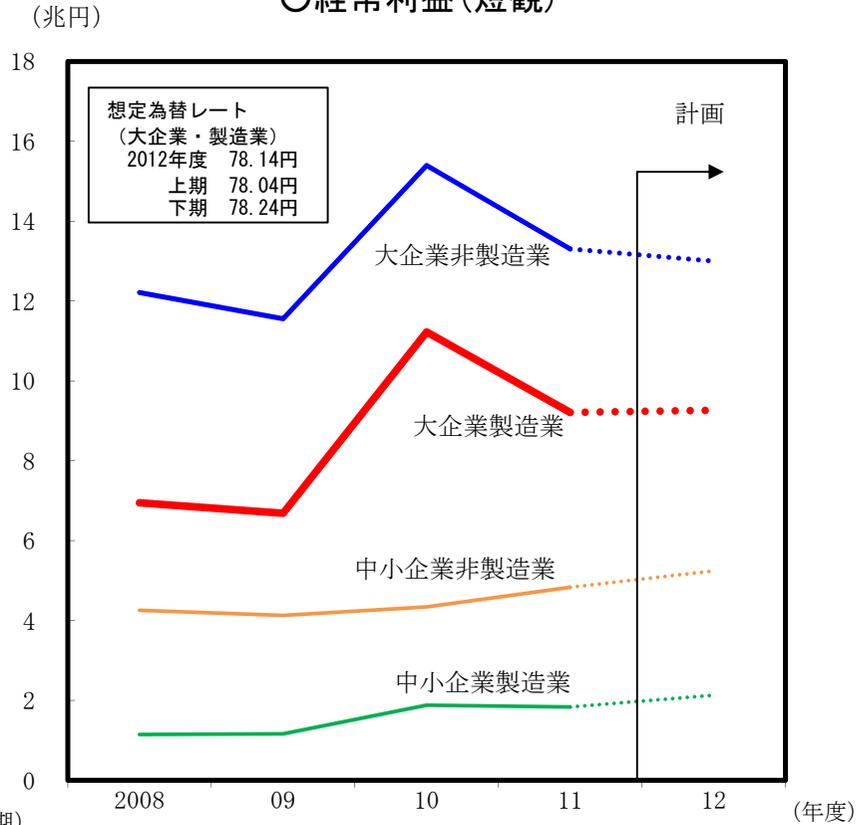
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。

# 企業部門の概況①

○業況判断(短観)



○経常利益(短観)

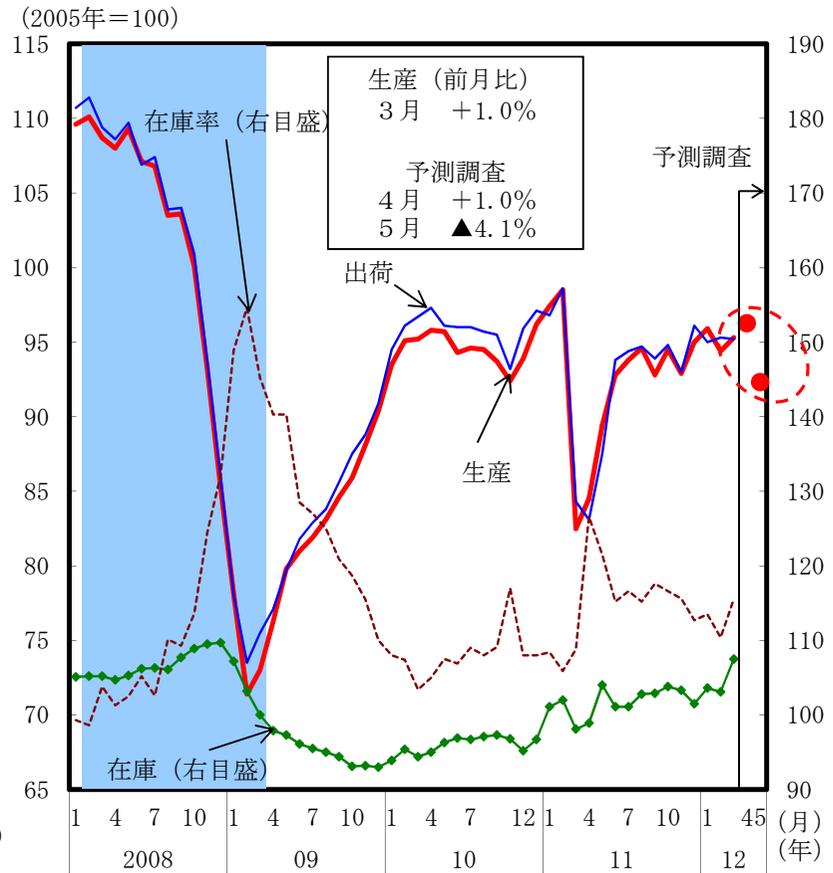
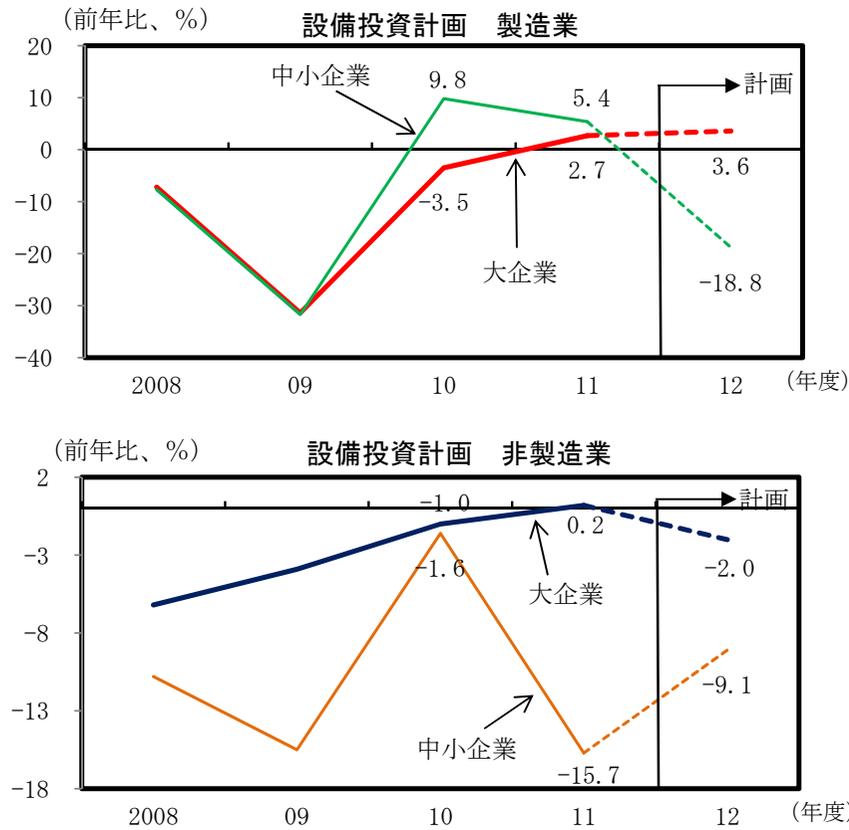


(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。

## 企業部門の概況②

○設備投資計画 (短観)

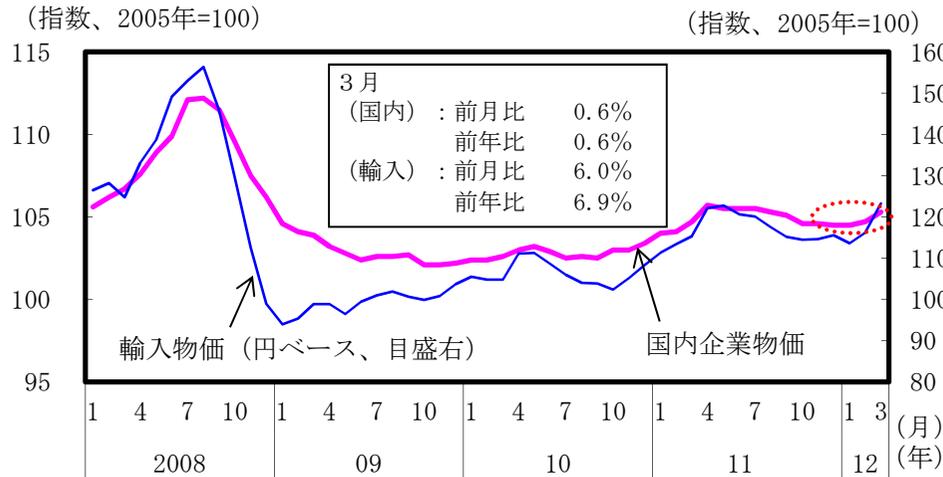
○生産



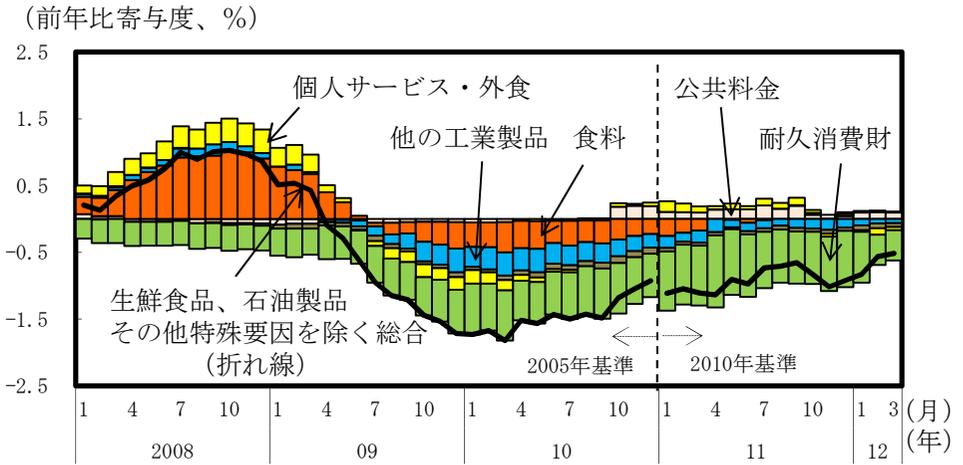
(備考) 1. (左上図、左下図) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」による。  
設備投資計画は土地投資額を含み、ソフトウェア投資を含まない。2009年度以降はリース会計対応ベース。  
2. (右図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3月、4月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

# 物価の概況

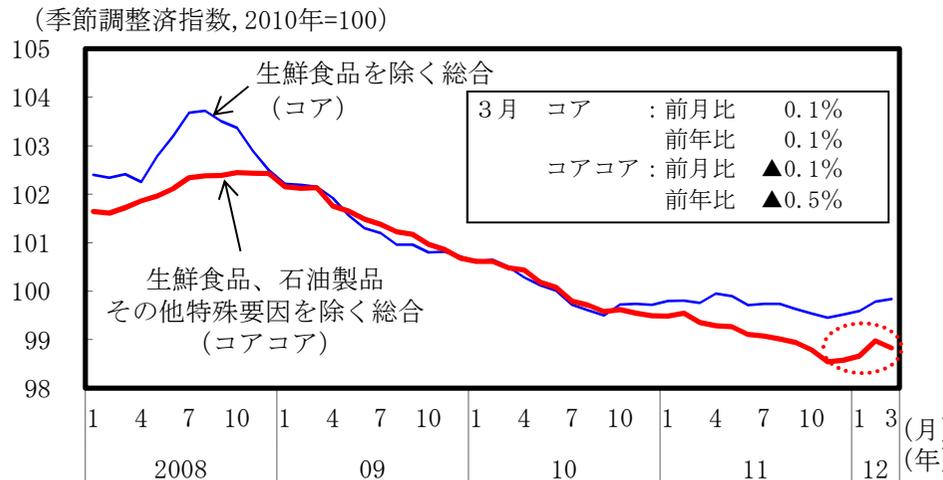
## ○国内企業物価と輸入物価



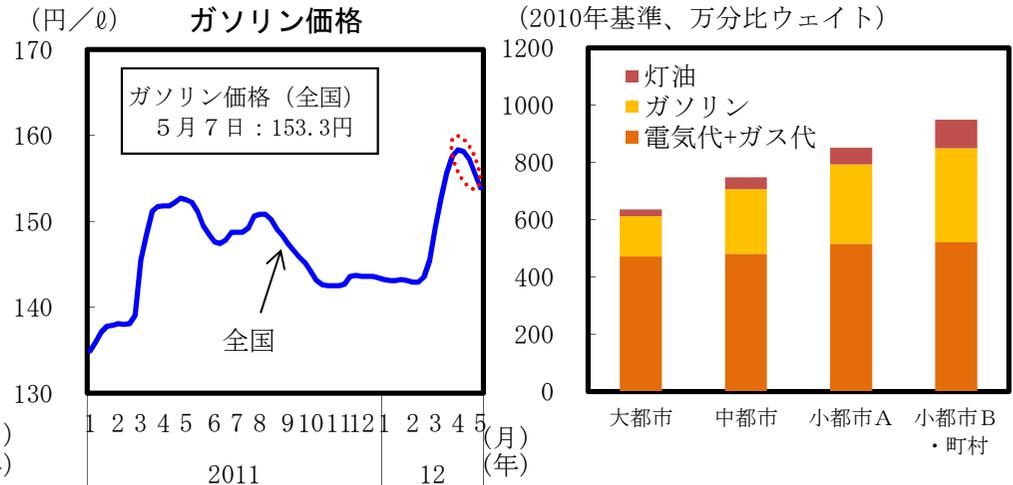
## ○消費者物価（連鎖コアコア）寄与度分解



## ○消費者物価（連鎖基準）の推移



## ○ガソリン価格



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油価格調査」により作成。  
 2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。  
 4. 連鎖基準「生鮮食品を除く総合」(コア)の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は内閣府試算値。  
 5. 大都市：政令指定都市及び東京都区部、中都市：大都市以外の人口15万人以上100万人未満の市、小都市A：人口5万人以上15人未満の市、小都市B・町村：人口5万人未満の市及び町村。